

学習支援連携委員会の設置と図書館組織の改編

1. 図書館学習支援連携委員会の設置

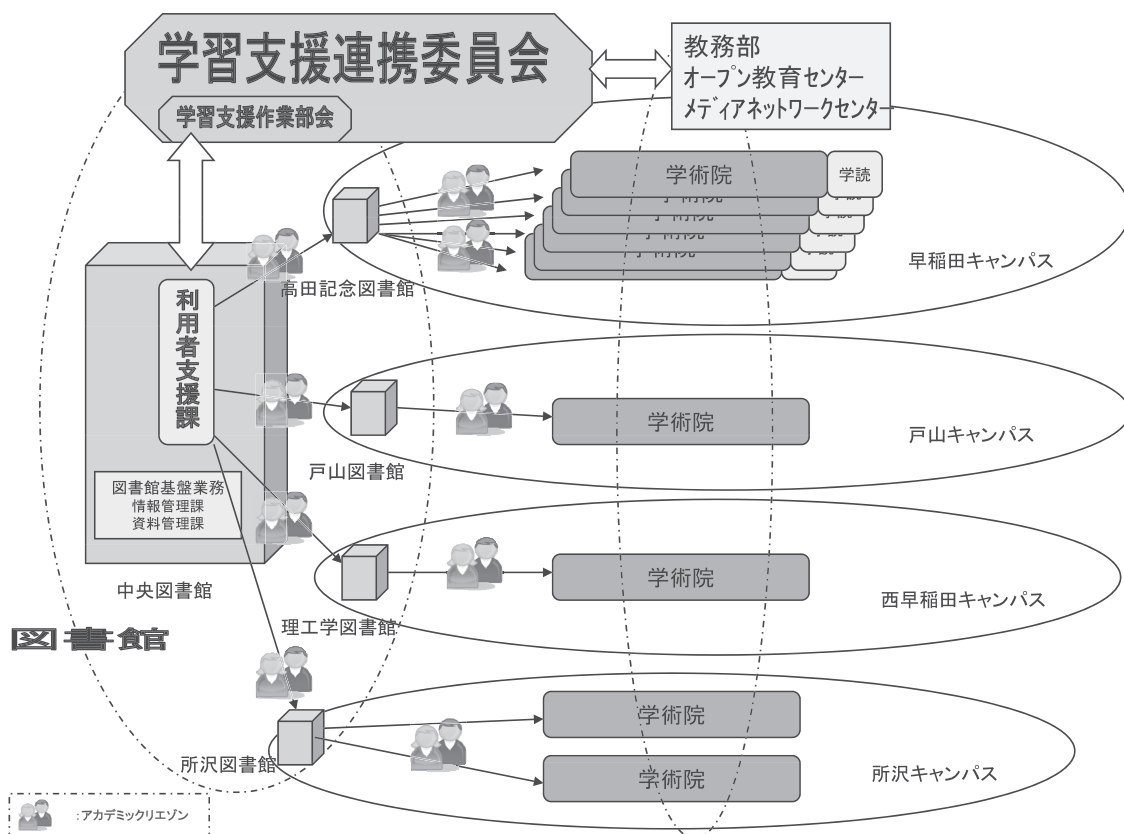
『「Waseda Next 125」と図書館運営にかかる諸施策（実行計画）について』の筆頭に掲げた施策が図書館学習支援連携委員会の設置である。上記「実行計画」の策定後、図書館長自ら学内の全学術院（10学術院）、オープン教育センター、メディアネットワークセンター、ライティングセンターを訪問し、学術院長、教務主任等にその設置目的を説明し協力を要請した。全ての学術院等より賛同を得たのち、経営執行会議、学術院長会の議を経て2009年3月に第一回の図書館学習支援連携委員会を開催した。

委員会の目的は、『「Waseda Next 125」理事会の基本的な考え方』で示された全学基盤教育の確立のため、図書館に期待される新たな役割の具現化や各学術院において展開される教育研究活動と図書館サービスのより密接な連携を実現することである。委員会では、主に学部学生に対する図書館による学習支援のいっそうの充実・強化をめざし、全学共通の枠組みの構築や学

術院ごとの取り組みなどについて検討をおこなう。また、学内各箇所での図書館関連の基盤教育重複による混乱を避けることも期待されている。

委員会の座長は図書館長が務め、また幹事は図書館事務部長が務める。委員は、各学術院より1名（学術院長補佐、教務担当教務主任など）、教務部、メディアネットワークセンター、オープン教育センターより各1名、図書館長、図書館副館長、図書館事務部長および図書館長が指名した委員若干名から構成される。第一回の学習支援連携委員会には、各学術院長より選任された委員10名、教務部長、メディアネットワークセンター教務主任、オープン教育センター教務主任、図書館長が指名した委員（国際部副部長、図書館利用者支援課長）、図書館長、副館長（2名）、事務部長の計18名が名を連ねた。

また、本委員会の下にいくつかの作業部会を設置できることとした。作業部会は、目的に応じて適切な助教、助手等の若手研究者、図書館員で構成され、学習支援にかかる諸施策を企画・実施するものである。



学習支援連携委員会設置要綱

1 目的

『「Waseda Next 125」理事会の基本的な考え方』が示す全学基盤教育の確立に向けて、図書館に期待される新たな役割の具現化や各学院において展開される教育研究活動と図書館サービスのより密接な連携を実現するため、図書館に学習支援連携委員会を設置する。

2 任務

本委員会は、主に学部学生に対する学習支援の一層の充実・強化をめざし、全学共通の枠組みの構築や各学院ごとの取り組み等について検討をおこなうことを任務とする。

3 構成

- (1) 各学院の教務担当教務主任、副主任または各学院院长が推薦した者各1人
- (2) 図書館長、図書館副館長および図書館事務部長
- (3) 教務部長または教務部副部長のうちから選任された者 1人
- (4) メディアネットワークセンター所長、副所長または教務主任のうちから選任された者 1人
- (5) オープン教育センター所長または教務主任のうちから選任された者 1人
- (6) 図書館長が指名する教職員 若干人

なお、座長は図書館長とし、幹事は図書館事務部長とする。

4 委員の任期

役職上の委員を除く委員の任期は、図書館長の任期に準ずる。

5 作業部会の設置

本委員会は、学習支援に係る諸施策を企画・実施するため、必要に応じて、作業部会を本委員会のもとに設置できる。

6 事務

事務は図書館総務課長がおこなう。

以上

(2009年2月6日制定)

学習支援連携委員会委員名簿

委 員	簡 所	職 名
岡本 暁子	政治経済学院	学院院長補佐
グレン・ストックウェル	法学学院	学院院長補佐
坂上 桂子	文学学院	学院院長補佐
小林 敦子	教育・総合科学学院	学院院長補佐
横山 将義	商学院	学院院長補佐
後藤 春彦	理工学院	学院院長補佐
上沼 正明	社会科学総合学院	副学院院長
小島 隆矢	人間科学学院	学院院長補佐
間野 義之	スポーツ科学学院	学院院長補佐
池島 大策	国際教養学院	学院院長補佐
加藤 哲夫(座長)	図書館	館長
宗像 和重	図書館	副館長
中島 達夫	図書館	副館長
中元 誠	図書館	事務部長
田中 愛治	教務部	部長
瀧澤 武信	メディアネットワークセンター	教務主任
藤本 浩志	オープン教育センター	教務主任
金子 昌嗣	図書館	事務副部長
広田 真一	国際部	副部長

学習支援連携委員会作業部会名簿

金子 昌嗣(座長)	事務副部長兼利用者支援課長
荘司 雅之	事務副部長兼総務課長
湯川 亜矢	情報管理課長
仁上 園子	高田早苗記念研究図書館担当課長
中村 里弥子	戸山図書館担当課長
小林 邦久	理工学図書館担当課長
藤巻 俊樹	所沢図書館担当課長

2. 組織の改編(利用者支援課の設置 2009.4～)

図書館は、大学の教育・研究活動への支援を積極的に担うという使命を達成するため、図書館の戦略的課題における実行計画にもとづく業務体制の見直しや組織の改編により、サービスの拡充や情報環境の変化への対応など、求められている役割に添えてきた。今回、図書館に「学習支援連携委員会」が設置されることを受け、その検討事項を実現することを目的として「アカデミック・リエゾン」を創設した。アカデミック・リエゾンは、図書館内で利用者を待っていた従来の姿勢から、より積極的にサービスを提供していくスタイルの図書館員の呼称であり、利用者接点業務にあたるすべての図書館専任職員をアカデミック・リエゾン(学習支援連携担当)と位置付けることとした。

また、その中軸的役割を担う組織として中央図書館の総合閲覧課を改組し「利用者支援課」を設立した(2009年3月6日 経営執行会議決定)。利用者支援課は、全学に対する図書館情報リテラシーにかかわる企画の策定・連絡調整・実施を担い、これまで総合閲覧課の担当であった管理的業務は、業務委託化の拡充を含めた見直しを行い、以下の事項を含む利用者支援に関する新たなサービスに対応できる組織とした。

- ・利用者が図書館により提供される資料を最大限に活用できるための支援
- ・学部学生および修士課程に在籍する大学院生のリーディングスキル、ライティングスキル、情報スキル、プレゼンテーションスキル等の習得支援
- ・学部・学科横断的な学習環境を支えるプログラムの構築

この結果、2009年4月1日より中央図書館は利用者支援課、資料管理課、情報管理課、総務課の4課体制となり、中央図書館のアカデミック・リエゾンは全て利用者支援課員が当たる。利用者支援課およびキャンパス図書館のアカデミック・リエゾンが学内若手研究者等と協働し、学内機関とも連携のうえ、学部学生および修士課程に在籍する大学院生が習得すべき基本的なリテラシーに関するサービスの全学的展開の促進が期待されている。

3. 図書館基盤業務(資料管理課 2003.4～)の現在

図書館は、図書の発注、受入、目録に関わる学内図書館・室(以下「箇所」と表記)の基盤業務を集約して担当する組織として2003年度に中央図書館に資料管理課を設置した。

資料管理課は現在までに、箇所の当該業務の集約に引き続き、中央図書館業務についても、旧雑誌課業務、旧総合閲覧課担当のAVルーム業務ならびに複写・マイクロ室業務もその担当業務に統合した。

資料管理課設置から6年が経過した現在、この間に行われた業務の統合や組織改編は、どのような効果を生んできたのか、また、いわゆる図書館基盤業務のあり方や、専任職員の果たすべき役割に、新たに発生してきている問題は何か、解決に向けた今後のあるべき方向性やそれをどう具現化していけば良いのかなど、資料管理課の現場から改めてとらえなおしてみる。

図書館基盤業務の集約化の考え方と現状

図書館基盤業務集約にあたっての基本的考え方は、業務の見直しや平準化ならびに処理の一元化・省力化を通して専任職員現場に余力を生み出し、生み出された余力により新しい図書館サービスを創造することにある。

これを実現するため、資料管理課は箇所業務の見直しや平準化と合わせ業務処理体制の整備をすすめ、あわせて専任職員がなすべき業務と委託業務の切り分けを行い、一部業務処理を委託化することにより効率的な業務処理体制を作り上げた。

資料管理課への業務集約の現状は次のとおりである。

戸山・理工・所沢の各キャンパス図書館については、発注、受入、目録業務を集約したが、高田図書館(2号館)をはじめとする高田グループの各図書室・学部学生読書室、ならびに演劇博物館については、目録業務のみ集約している。

資料管理課における基盤業務処理および業務集約の効果

発注ならびに継続資料情報の一元管理は、無用の重複の回避、受入作業の効率化・業務レベルでの情報の共有化に大きな効果をあげている。また業者納品も資料管理課への一括納品としており未納、納品遅れ、入手不可などの情報管理も一元的に管理可能となっている。

目録業務については、新規受入図書ならびに雑誌についてすべて集約済みである。一定の処理スピードを確保し、装備された図書を箇所へ送付する。WINE収録対象もマイクロ資料やAV資料など非図書資料、電子資料にまで拡大した。各種媒体を網羅する目録全体の整合性と標目管理を効率よく行っている。また、全学を対象としたWINE週及入力については、一部に未週及入力資料が残っているが、2009年度も引き続き資料管理課にて週及入力計画を立て対応する。現在週及入力作業中のもの、これから週及入力を行うものは、戸山図書館中国語・キリル図書、中央図書館キリル図書、中央図書館マイクロ資料、箇所ハンゲル図書、箇所AV資料などがある。目録業務の集約は図書整理の迅速化と網羅性を実現した。

またこの間、「購入希望」と「整理中図書の利用」の2つのオンラインサービスを開始した。この2つのオンラインサービスはどちらも年を追うごとに飛躍的に申込件数が増大している。

雑誌業務の集約は、全学雑誌管理業務集約の手始めとしてまず、2006年に中央図書館の雑誌受入および製本業務を資料管理課に統合した。この間の取り組みとして、新聞データのWINE入力や、定期的な未着雑誌クレームなど従来なかなか実現できなかった業務にも取り組みサービスの向上につながっている。またコンソーシアム契約洋雑誌の一部タイトルについては全学分の冊子体の集中受入も実現した。NACSIS Webcat雑誌所蔵データの提供・更新については、より効率的な方法に変更した。これらの調整や箇所の雑誌業務指導なども資料管理課で行いコントロールされた雑誌業務の運用を実現している。

昨年度集約された中央図書館4階AVルーム資料の発注、受入、目録業務についても現在業務の見直しをはかり図書と同様な処理が行えるよう調整中である。

以上、全学図書業務の一元管理のみならず、中央図書館における基盤業務も資料管理課に集約し、あわせて実態に即した予算管理・予算執行を可能とした。

今後の課題

最後に、この間の業務集約から新たに発生してきている問題は何か、解決に向けた今後のあるべき方向性やそれをどう具現化していけば良いのかなどについて資料管理課の視点からまとめる。

資料管理課が果たすべき役割、たとえばより充実した蔵書構築のための選書や基盤業務をこなせる人材の継続的育成、スキルの継承、新たな媒体資料（たとえば電子資料）の目録のあり方の検討などはこれまで同様に今後も引き続き重要である。また別の視点で

は、所蔵紙媒体資料の保全も非常に大きな課題であり早急な取り組みを行わなければならない。あわせて基盤業務そのもののあり方も再検討が必要である。図書館サービス展開のための基盤業務が固定化しては、図書館をめぐる新たな動きや図書館の戦略的取り組みへの対応が困難となることは明らかであろう。基盤業務の一部委託化が専任職員の業務の空洞化を生んでいくのではないかという恐れではなく資料管理課がオールワセダの力となりえるような方向を目指すべきであろう。

一方、利用者が図書館に求めるサービスは図書館員が考えるサービスと必ずしも同じではなく、常に新しいサービスの展開が求められている。業務の集約そのものが目的ではなく、その先にある、図書館の利用者サービス改善・拡大につなげることが図書館基盤業務の最大の使命である。おりしも2009年度より展開している学習支援連携委員会を中心とした利用者支援活動は図書館サービスの新たな取り組みのメインであり、基盤業務を担当する資料管理課はその活動を支えるバックヤードとして利用者支援課ならびに箇所とも連携を深めながら、一体となった図書館サービスが展開できるよう取り組んでいく所存である。